

モバカルミーツ利用規約

本利用規約には、NTT プレシジョンメディシン株式会社(以下「当社」といいます。)が提供する、遠隔診療オプション「モバカルミーツ」(以下「本サービス」といいます。)の提供条件及び当社と利用者との間の権利義務関係が定められています。本サービスの利用に際しては、利用者は、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意し、確実に遵守するものとします。

第1条 (本規約の適用)

本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者とは当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。

第2条 (用語の定義)

本規約においては、用語の意義はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1)利用者：本規約に同意し、当社の利用承諾の後に本サービスの提供を受ける当社のお客様を意味します。
- (2)モバカル利用規約：当社提供のクラウド型電子カルテ「モバカルネット」および「モバカルナーズ」(以下「モバカル」といいます)を利用するため利用規約を意味します。

第3条 (本利用規約の変更)

- 1.当社は、当社が必要と認めた場合は、利用者の事前の承認を得ることなく、本規約を随時変更できるものとします。本規約が変更された後の本サービス提供条件は、変更後の新利用規約に従うものとします。
- 2.当社は、前項の変更を行う場合は、変更後の新利用規約の内容を当社ウェブサイト上での掲示、その他の適切な方法により周知するものとします。ただし、変更が軽微で利用者に特に不利益にならないと当社が判断した場合は、利用者に通知しないものとします。

第4条 (本サービスの内容)

本サービスの概要は、当社所定のサービス仕様書にて定めるものとします。なお、乙は本サービスの機能追加、改善を目的として本サービスの仕様を変更できるものとし、利用者は変更後の仕様に基づき本サービスを利用するものとします。

第5条 (本サービスの提供区域)

本サービスの提供区域は日本国とします。

第6条 (利用制限)

- 1.本サービスは、利用者自身の業務での利用を目的として提供されるものであり、再販目的で使用(第

三者に対し有償・無償にかかわらず、第三者に対して本サービスを提供することなど) することはできません。

2.本サービスは、モバカルオプション機能に該当します。そのため、モバカルの利用者のみが本サービスを利用できるものとします。尚、モバカル利用規約と本規約の内容が異なる箇所については、本サービス利用の際には本規約が優先して適用されるものとします。

3.当社は、電気通信事業法第8条により、公共の利益のため、非常時における緊急を要する重要通信を内容とする通信を優先的に取り扱うため、本サービスの利用を制限または停止することがあります。

第7条（利用申込み）

本サービスの利用希望者は、本利用規約の全文をお読みいただき、本規約を遵守することに同意したうえで、本利用規約が掲載されているモバカル内の「利用規約に同意して申込む」ボタンを押すことにより、本サービスを利用することができます。本サービスを販売店経由で提供する場合につきましては、本利用規約に遵守することに同意いただいた上で、販売店経由で本サービスのお申込（ご契約）をお願いいたします。

第8条（本サービスの月額利用料金等）

1. 利用者が当社に支払う本サービスの月額利用料金は、本サービスを利用したWEB会議参加人数とその利用時間に応じて発生する料金で、当社が別途定める通りとします。また、支払方法は当社が別途通知する通りとします。

2. 利用者は、当社が利用月の2ヶ月後までに発行する請求書に基づき、月額利用料金は利用月の末日の翌日から起算して2ヶ月以内に第1項に定める方法にて支払うものとします。なお、請求書には、月額利用料金、月額利用料金に対して算定した消費税およびその合計額を記載して請求します。消費税を算定する際の税率は、当該算定時に税法上現に有効な税率とし、1円未満の端数が生じた場合には、当該端数は切り捨てるものとします。

3. 当社は、利用者が本条第2項に定める支払期間内に月額利用料金を支払わない場合は、支払期間満了月の翌月以降、当該月額利用料金額に対し月利0.25%の率で計算した額を遅延利息とし、支払が完了する月まで毎月遅延利息を加算して請求することができます。

4. 本サービスの利用を終了する場合であっても、利用者は終了の月末までの月額利用料金を本条に従い支払うものとします。

5. 本サービス利用期間中において、本サービスの提供の休止、中止その他の事由により利用者が本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、利用者は、当該期間中の月額利用料金を支払うものとします。

第9条（利用者による利用終了）

1. 利用者は、本サービスの利用終了を希望する場合、本サービスの利用終了希望の通知を当社の定める方法で当社に提供することにより、本サービスの利用終了を申し込むことができます。

2. 当社は、前項に定める利用終了申し込みに従い、社内手続き後、利用終了の完了通知を当社所定の方法により利用者に行います。当社が利用終了の完了通知を通知した時点で、利用終了が完了します。

第 10 条（当社による利用解除）

当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への催告を要することなく本サービスの利用を解除することができるものとします。

- (1)本規約のいずれかの条項に違反した場合
- (2)当社の事業に支障を与える行為を行った場合
- (3)当社、その他の第三者に損害を生じさせる目的又は方法で本サービスを利用した、又は利用しようとした場合
- (4)手段の如何を問わず、本サービスの提供を妨害した場合（他の利用者への提供の妨害も含む）
- (5)第 8 条 3 項で定める料金の支払いが遅延した場合
- (6)差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分、その他公権力の処分を受け、または破産手続き開始、民事再生開始、会社更生手続き開始もしくは特別清算開始の申立てが行われた場合
- (7)解散もしくは事業の全部を譲渡し、またはその決議がなされた場合
- (8)自ら振り出しもしくは引き受けた手形または小切手が不渡りとなる等、支払い停止状態に至った場合
- (9)監督官庁から営業停止、または営業免許もしくは営業登録の取消しの処分を受けた場合
- (10)利用者の利用が当社の業務遂行上または技術上の支障があると当社が判断したとき
- (11)本サービスの利用目的が、評価、解析その他利用者自身の業務での利用と異なるものであると疑われる場合
- (12)利用者またはその代表者、役員において、反社会勢力（暴力団、暴力団員等をいう。）に該当するときまたはそのおそれがある場合
- (13)利用者との利用契約が解除された場合
- (14)その他当社が利用者の利用に対し不相当と判断する相当の理由がある場合

第 11 条（本サービスの停止等）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サービスの利用の全部または一部を停止または中断することができるものとします。

- (1)本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を行う場合
- (2)登録電気通信事業者その他日本国内外の電気通信事業者の都合により本サービスに使用される通信回線が利用できない状態になったとき
- (3)火災、地震、天災地変などの不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
- (4)本規約第 6 条 3 項（利用制限）の規定により、本サービスの提供が困難なとき
- (5)コンピューター・システム、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの提供ができなくなった場合
- (6)その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

2. 当社は、前項の規定以外の事由により本サービスの提供を中断するときは、あらかじめその旨を利用者に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

3. 当社は本条に基づき当社が行った停止又は中断に基づき、利用者に生じた損害について、一切の責

任を負わないものとします。

第 12 条（免責および損害賠償）

1. 本サービスに関する当社の利用者に対する責任は、利用者が支障なく本サービスを利用できるよう善良なる管理者の注意をもって本サービスを運営することに限られるものとします。当社は、本サービスの利用に起因し、またはこれに関連して発生した利用者もしくはその他の第三者の損害（利用者および他者の間で生じたトラブルに起因する損害も含みます）、および本サービスを利用できなかったことにより発生した利用者またはその他の第三者の損害（本条において、以下に具体的に定める損害を含み、これらに限られません）に対し、いかなる責任も負わないものとし、損害賠償義務も一切負わないものとします。

2. 本サービスに重要な欠陥が認められた場合における当社の責任は、商業的に合理的な範囲内において、本サービスの修正ないし欠陥の除去の努力をすることに限るものとします。

3. 次の各号のいずれかの事由により本サービスの利用が制限され、または利用不能になったとき当社は一切その責任を負わないものとします。

(1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を行う場合

(2) 登録電気通信事業者その他日本国内外の電気通信事業者の都合により本サービスに使用される通信回線が利用できない状態になったとき

(3) 発信地及び着信地周辺の停電や電話回線事情などの利用により通信困難な場合

(4) 通信が著しく輻輳し通信の全部を接続することができなくなったとき

(5) 天災、事変、その他の不可抗力、その他非常事態の発生あるいは発生の恐れがあるために通信もしくは電力供給の確保が著しく困難になったとき

(6) コンピュータ・システム、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの提供ができなくなった場合

(7) その他当社の責に帰し得ない事由により本サービスの一部あるいは全部を提供できなかったとき

4. 利用者が本サービスを利用する際には、通信相手先は利用者が自ら設定（指定）するものであり、通信相手先を誤って設定（指定）した結果として発生する利用者または第三者への各種トラブル及び損害については、当社は一切責任を負わないものとします。

第 13 条（自己責任の原則）

1. 利用者は、本サービスの利用に伴い、自己の責めに帰すべき理由で第三者に対して損害を与えた場合または第三者からクレームが通知された場合は、自己の責任と費用をもって処理解決するものとします。利用者が本サービスの利用に伴い第三者から損害を被った場合または第三者に対しクレームを通知する場合においても同様とします。

2. 当社は、利用者が本サービスを利用することにより第三者との間で生じたトラブル等に関し、一切その責任を負わないものとします。

3. 当社は、利用者が第三者に対して自己が申し込んだ本サービスの使用を許諾する等して、第三者に本サービスを利用させた場合には、本利用規約の適用上、当該第三者の利用行為は利用者の利用行為と

みなします。当社は、当該第三者の利用行為が本利用規約の各規定に違反する等した場合には、本利用規約の定めに従い、本サービス提供の停止、損害賠償請求、本サービスの利用停止等の措置を講ずるものとしします。

第 14 条（譲渡）

1.利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用規約上の地位又は利用規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

2.当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡する場合には、譲渡の 3 か月前までに利用者に対して書面による通知を行います。また当社は、当該事業譲渡に伴い本利用規約上の地位、本利用規約に基づく権利及び義務並びに利用者の情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含みます。

第 15 条（本サービスの廃止）

1.当社は、本サービスの一部または全部を何時でも廃止できる権利を有します。

2.本サービスの一部または全部を廃止する場合、当社は廃止する 6 か月以上前に利用者に対して通知を行います。

3.当社が予測し得ない事由または法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由で、サービスを廃止する場合において 6 か月以上前の通知が不能な場合であっても、当社は可能な限り速やかに利用者に対して通知を行います。

4.本条に定める手続に従って通知がなされたときは、当社は本サービスの廃止の結果について何ら責任を負わないものとします。

第 16 条（禁止行為）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしないことを確約するものとします。

- (1)他者が嫌悪感を抱くもしくはそのおそれのある、または公序良俗に反する画像、映像、文書、コンテンツ等を送信する行為
- (2)当社または第三者に成りすまして本サービスを利用する行為
- (3)他者の著作権、特許、商標、企業秘密、又はその他の所有権、パブリシティー権、若しくはプライバシー権を侵害し又は侵害するおそれがある行為
- (4)法令又は規制(輸出規制、公平取引、差別、又は虚偽広告に関する法を含むがこれに限定されない)に違反する行為または他者に不利益を与える行為、もしくはそのおそれのある行為
- (5)不適切、低俗、中傷的、わいせつ、下品、脅迫的、擾乱的、又はその他違法な行為
- (6)受信者の同意を得ずに、広告、宣伝または勧誘の文書（いわゆる「未承諾広告」を含む。）や映像等を送信する行為
- (7)コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
- (8)本サービスを当社のサービスと競合するサービスのために利用する行為
- (9)本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為またはそのおそれのある行為

為、または他者の設備等の運営に支障を与える行為またはそのおそれのある行為
(10)その他、当社が不適切と判断する行為

第17条（知的財産権）

本サービスの提供に関連して、当社が利用者に貸与または提示する有形・無形の構成物（ソフトウェアプログラム、データベース、アイコン、画像、文章、マニュアル等の関連ドキュメント等及びこれらに含まれるノウハウを含む。）に関する著作権及び著作者人格権を含む一切の知的財産権、その他の権利は当社又は当社に使用権または再提供の権利等を許諾した第三者に帰属するものとします。

第18条（個人情報の保護）

- 1.当社は、本サービスを利用する際に、利用者から入手した情報に個人情報が含まれていた場合、本サービス提供の目的以外で利用しないものとし、個人情報の保護に関する法律および乙の個人情報保護方針 (<https://www.ntt-et.co.jp/Privacy.html>) に基づいて、紛失・破壊・改竄・漏洩等の危機から保護するための合理的な安全管理措置を講じ、厳重に管理します。
- 2.当社は、本サービスの提供のため必要がなくなった個人情報に関して、一切のコピーを残すことなく、当社の責任のもとで速やかに破棄するものとします。
- 3.前項、前々項で規定する個人情報には、死者に関する情報も含まれます。
- 4.当社は、本サービスを提供するにあたり、課金、料金請求、サポート対応、当社の管理するシステムの安全性の確保、その他業務の遂行上必要な調査、管理等を目的に、通信履歴及び利用明細（利用者が本サービスを利用した日時、当該通信の着信先、これらに対応した課金情報、その他本サービスの利用に関する情報を記載した書面）を記録、保存することができるものとします。
- 5.当社は、利用者が個人情報取扱事業者として必要な措置を講じることを怠ったことにより生じる責任を負うものではありません。利用者が本サービスを利用する場合でも、利用者が個人情報取り扱い事業者として講ずべき個人情報保護法（指針またはガイドラインを含む）等の定める措置は利用者の責任において実施指されるものとします。

第19条（秘密保持）

モバカル利用規約に準じます。

第20条（反社会的勢力の排除）

モバカル利用規約に準じます。

第21条（不可抗力）

当社は、天災、法令、規則の制定・改廃、その他の不可抗力によって本サービスの履行が不能となった場合には、本規約その他の一切の規定にかかわらず、かかる不可抗力によって利用者が生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第22条（準拠法および管轄裁判所）

モバカル利用規約に準じます。

第 23 条（協議）

モバカル利用規約に準じます。

第 24 条（その他）

本サービスの利用終了後、本規約第 19 条（秘密保持）の規定は利用終了後 3 年間、並びに、第 12 条（免責及び損害賠償）、第 14 条（譲渡）、第 18 条（個人情報の保護）、第 22 条（準拠法および管轄裁判所）の規定は、その後もなお効力を有するものとする。

【2022 年 4 月 25 日制定】

【2023 年 12 月 22 日改定】

【2024 年 10 月 1 日改定】社名変更